

# 児童生徒安全確保システムの利用者行動分析

## Analysis of the Parents' Behavior for the Student Status Monitoring System

石川 久美子<sup>†</sup> 中野 潔<sup>†</sup> 中山 満子<sup>‡</sup>

Kumiko ISHIKAWA<sup>†</sup> Kiyoshi NAKANO<sup>†</sup> and Michiko NAKAYAMA<sup>‡</sup>

<sup>†</sup> 大阪市立大学大学院 <sup>†</sup> OSAKA City Graduate University

<sup>‡</sup> 奈良女子大学 <sup>‡</sup> NARA Female University

E-mail: <sup>†</sup> k-ishikawa@mte.biglobe.ne.jp, <sup>†</sup> kiyoshi@gsec.osaka-u.jp, <sup>‡</sup> michiko@cc.nara-wu.ac.jp

キーワード：児童生徒の安全，IC タグ，見守り，利用者行動

Keywords: Safety for Students, IC Tag, Watch, User Behavior

### 1. はじめに

近年子どもをとりまく社会環境が悪化し、学校周辺や通学途上における子どもの安全確保への取り組みの必要性が高まっている<sup>[1]</sup>。

子どもの安全確保への取り組みとして、GPS 機能付き携帯電話<sup>[2]</sup>、不審者情報メール配信サービス、緊急時メール配信サービス、不審者マップ、防犯カメラ<sup>[3]</sup>、IC タグ<sup>[4]</sup>等を利用したいろいろな安全確保システム（以下、見守りシステム）が提案されている。

本稿では、大阪府下 F 中学校においてアクティブ IC タグ（以下、IC タグ）を利用した生徒見守りシステムの実地・実証実験に参加した生徒の保護者に対して質問紙調査を行った結果を報告する。

### 2. 方法

#### 2.1 実証実験の概要

第 1 次実証実験<sup>[4]</sup>を平成 17 年 12 月 12 日～平成 18 年 3 月末まで、第 2 次実証実験を平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 22 日まで行った。本稿では第 2 次実証実験の調査事例を報告する。

参加者は生徒数 296 名中 230 名 (77.7%) であった。

見守りシステムの概要は、防犯ブザーを内蔵した無線の IC タグを利用して、通学路の一部および校内での位置情報の確認や保護者への登下校時の確認メール配信、生徒の緊急情報発信時の教職員による校内駆けつけなどにより生徒の安全を確保するものである。

#### 2.2 調査の方法

平成 18 年 12 月 11 日から 18 日の間に、保護者用アンケート用紙と生徒用アンケート用紙を配布した。回収は 1 週間後に行った。

質問項目は、保護者では、回答者の性別、年齢、登下校メールの利用状況や確認状況、学校の安全に対する心配傾向、社会全般の安全についての認識、防犯カメラの設置に対する意識などである。

生徒では、回答者の性別、学年、IC タグを携帯したことによる行動の変化、学校の安全に対する心配傾向などである。本稿では、メール着信への配慮、参加者・不参加者の比較、安心感について保護者の結果を分析・報告する。

### 3. 結果

#### 3.1 回収率

回収された質問紙は保護者から 186 件であり、世帯数 277 で割った回収率は 67.1% であった。生徒からは 176 件であり、生徒数 296 で割った回収率は 59.5% であった。本稿では、平成 18 年度実証実験参加者 126 名、不参加者 51 名の保護者のデータを対象とする。

#### 3.2 メール着信への配慮

登下校時刻のメールを毎日確認しているかどうかの問いに対して、「ほぼ毎日確認している」と回答した保護者が 78.2% であった。

登下校時の確認メールがどれくらい気になるか（以下、配慮）について、朝と夕方の時間帯を尋ねたところ、朝は概ね 8 時から 9 時の 1 時間であった。夕方は 5 時から 7 時頃まで帯で、配慮時間 1.5 時間までが 58.8%、2～3 時間までが 38.2% であり相当数の保護者が 2 時間程度メールを気にかけっていると答えている。

#### 3.3 参加者・不参加者の比較

##### 3.3.1 学校に対する安全意識

学校の安全に対する不安傾向を「登下校時暴力を受ける」「学校へ不審者侵入」「登下校時連れ去り」など 10 項目に対して、「非常に心配する」から「まったく心配しない」まで 5 段階で回答を求めた。

「非常に心配」「やや心配」をあわせた割合は、登下校時暴力を受ける 79.7%、交通事故 75.6%、学校へ不審者侵入 76.3%、登下校時連れ去り 76.3% と学校内および通学路に対する不安の割合は高かった。

次に、実証実験に参加した保護者を参加群 (N=126)

不参加の保護者を不参加群 (N=51) とし学校の安全に対する心配傾向の比較を行った。学校の安全に対する不安傾向では参加群・不参加群に差は見られなかった。

### 3.3.2 日本の社会全体の安全性に関する認識

日本の社会全体は犯罪に対して安全であると思うかの問いに対し、「そう思う」から「そう思わない」まで5段階で回答を求めた。そう思わない」53.2%，どちらかといえばそう思わない」30.1%と犯罪に対して安全ではないと思っている人が83%にのぼった。日本の社会全体は犯罪に対して安全であると思うかの問いについて参加群・不参加群に差は見られなかった。

治安の面から安全に関して考えることがどれくらいあるかの問いに対し、「よく考える」「まったく考えない」まで4段階で回答を求めた。「よく考える」23.4%，「時々考える」72.8%であり「あまり考えない」「まったく考えない」はごく少数であった。治安の面から安全に関しての問いについて参加群・不参加群の比較では、参加群のほうが「よく考える」程度が高く、不参加群は「ときどき考える」程度が高かった。

### 3.3.3 防犯カメラの設置に対する態度

社会全体として防犯カメラの設置についてどのように考えるかの問いに対し、「できるだけ設置していくべきである」「法律や条例などの公的規則を決めて、決まった場所に設置するようにすべきである」「地区住民等の意思をその都度確認して、決まった場所に設置するようにすべきである」で回答を求めた。保護者の回答について、「できるだけ設置していくべきである」36.4%，「法律や条例などの公的規則を決めて、決まった場所に設置するようにすべきである」19.1%，「地区住民等の意思をその都度確認して、決まった場所に設置するようにすべきである」38.2%であった。

社会全体として防犯カメラの設置についての問いについては、参加群のほうが「できるだけ設置していくべきである」と答える割合が高く、不参加群は「地区住民等の意思をその都度確認して、決まった場所に設置するようにすべきである」と答える割合が高かった。防犯カメラ設置についてのグラフを Figure 1 に示す。

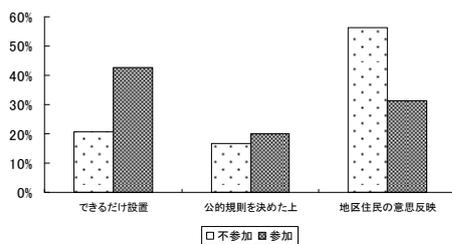


Figure 1 防犯カメラ設置についての考え

### 3.3.4 安心感

見守りシステムを利用して安心感が増えたかどうかという問いに対して、「安心感が増えた」「少し安心

感が増えた」と回答した保護者が73%であった。「どちらともいえない」が21%で、「不安が増えた」と回答した保護者はごく少数であった。

## 4. 考察および今後の課題

今回の調査から、メールに関わる行動や意識の面では、子どもの安全を願いメール確認による見守りを行っている時間帯が朝の8時から9時、夕方の5時から7時であること、配慮時間はおおかた3時間前後であること、見守りシステム利用により多くの保護者が安心感が増したとしていることが明らかになった。

また、安全に関する意識の面では、学校の安全に関する不安傾向が高いこと、日本の社会全体は犯罪に対して安全ではないと思っていること、防犯カメラの設置について否定的ではないことが明らかになった。

参加者と不参加者の比較では、参加群のほうが治安の面から安全について考えることが多いこと、防犯カメラをできるだけ設置してほしいこと、不参加者は、防犯カメラは、地区住民等の意思をその都度反映して設置してほしいと答えていることが明らかになった。

この背景、すなわち、不参加者が防犯カメラに関して過敏なのか、安全に関して心配傾向が低いのか、子どもに対して心配傾向が低いのかは今回の調査では確かな関連付けができなかった。

今後は子どもの安全を願う安心欲求の特性、個人の心配性傾向とIT機器利用の関連、見守りシステム利用による親子関係の変容を検討していきたい。

謝辞：本研究は、大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会によるIT（アクティブICタグ）を活用した児童生徒の安心安全確保システム構築事業の第2次実証実験に参加して行ったものである。研究にご協力をいただいた関係諸氏に感謝いたします。

### [注・参考文献]

- [1] 中野潔編著「社会安全システム」東京電機大学出版局,2007
- [2] 西岡徹,中野潔『情報通信技術を活用した安全確保システムとNコード』pp.1-8,情処研報2007-EIP-35,情報処理学会,2007
- [3] 中野潔,浅野幸治『防犯カメラについての公的なガイドラインにおける設置、管理面の記述の比較』pp.9-16,情処研報2006-EIP-31,情報処理学会,2006
- [4] 田口秀勝,中野潔『アクティブICタグを利用した生徒の安全確保のシステムとその課題』pp.9-16,情処研報2007-EIP-35,情報処理学会,2007
- [5] 「IT（アクティブICタグ）を活用した児童生徒の安全確保システム構築事業調査報告書」経済産業省近畿経済産業局,大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会,2006